

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：10102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13973

研究課題名（和文）持田栄一による教育福祉の理論と活動に関する社会史研究

研究課題名（英文）A study on Eiichi Mochida's theory and action on education-welfare

研究代表者

稲井 智義 (Inai, Tomoyoshi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30755244

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、持田栄一による教育福祉の理論と活動を社会史研究の観点から明らかにすることを目的とした。具体的には、第一に、教育福祉論争をアンラーニングした。第二に、1970年代から2010年代にかけての主に日本の「幼児教育の公共性」に関する政策と思想、実践を批評した。最後に、親が公教育運営に参加する権利に関する持田の理論を、国分寺市でのPTA活動に着目して再検討した。そして、福祉国家が再定義される時代における教育と福祉の新たな関係を、地域における教師、親、市民、教育行政、研究者の関係の再構築という視点から解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、1970年代を中心とする晩年の持田栄一の理論と活動を扱った先駆的な研究である。教育福祉論を、持田の理論に注目して再検討できた。「幼児教育の公共性」については、1980年代以降から2010年代までの歴史や思想、実践を視野に入れて検討できた。持田の親の教育権論とPTA活動については、国分寺市関連資料を中心に網羅的に収集して分析できた。以上を通じて、持田栄一の教育福祉の理論と活動の関連や意義に関して、論争的な状況や地域社会の変動、幼児教育の政策・思想・実践の変容とともに明らかにできた。現在の教育学者がどのように実践に関わるかについての参照点を構築できた。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify Eiichi Mochida's theory and action on education-welfare through viewpoint of social history. Firstly, the controversy on education-welfare is unlearned. Secondly, the policy, thought and practice of 'the public on early childhood education' from 1970s to 2010s mainly in Japan were reviewed. Finally, Mochida's theory of the right of parent to participate the public education management is reexamined, focusing on his action on PTA in Kokubunji City. In this research, the new relationship between education and welfare, in the era when welfare state is redefined, is revealed from the viewpoint of the reconstruction of relationship between children, teachers, parents, citizens, educational administration staffs, and researchers in community.

研究分野：教育学・子ども学・幼児教育

キーワード：持田栄一 教育福祉 PTA・親の教育権 幼児教育 公共性 国分寺市 福祉国家 公教育運営

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、教育学者持田栄一（1925-1978）による教育福祉の理論と活動に関する社会史研究である。

持田の理論と活動は近年、第二次世界大戦後の日本を対象とした教育思想史研究と幼児教育史研究で検討されている。まず教育思想史研究の成果は、次のようにまとめられる。1950年代から1960年代までの持田は、教育科学研究会に対して影響を与えた学校づくり論を展開していた。しかし1960年代末の大学紛争を東京大学の教員として経験した持田は、自らの理論の反省にせまられ、それ以後教育科学研究会から距離を置いた。その経緯は、当時の教育研究運動に理論的支柱を提供した教育学者堀尾輝久に、持田が提起した論争に象徴されている。すなわち持田は、国家介入からの教師の教育の自由を保障しようとする堀尾が、教師による親の支配が生じる可能性を見過した点を批判して、学校づくりに親と市民が参加する重要性を提起した。しかし従来の研究は、当時の教育学者と教育研究運動を批判した1970年代の持田がどのような現実と接点を持ち続けて理論を構想したかを検討していない。

他方の幼児教育史研究は、持田が1960年代半ば以降、日本教職員組合や神奈川県政策に関与していたことを明らかにした。ただしこれらの研究は、持田の理論と活動に焦点化するものではない。

そこで研究代表者は1970年代の持田の理論と活動を検討する第1の試みとして、持田の教育制度論における「教師」の位置づけを検討した。その際、持田が東京都江戸川区の私立保育所・幼稚園の経営と実践をまとめた著作の刊行（1972年）に協力した事実に注目した。その結果、以下の2点を明らかにした。第一に持田は、教師自身が実践の記録を通じて明らかになった課題をもとに教育制度改革を進める可能性を展望していたことである。第二に持田はこの展望を、先の私立園の経営と実践に基づいて提起していたことである（稲井智義「持田栄一の幼児教育制度論：ルンビニー学園における実践の「共有化」に着目して」『幼児教育史研究』幼児教育史学会、11号、2016年）。

2. 研究の目的

以上の点に基づいて、本研究の目的を、1970年代の持田による教育福祉の理論と活動の関連を、当時の社会や理論に位置づけながら明らかにすることに設定する。これからの研究では、持田が1970年代に実際に関わって集中的に論じた「親・子ども・幼児教育」を、教育福祉という主題に関わる領域と位置づけて検討する。

3. 研究の方法

研究方法の中核は、持田の著書と関連組織の刊行物を網羅的に読解し分析することである。

4. 研究成果

主な文献収集の成果は、以下のとおりである。

・全国PTA問題研究会機関誌『PTA研究』（1971-、立教大学図書館、国立国会図書館所蔵）

・国分寺市立図書館に所蔵されている資料

国分寺小学校関連資料

国分寺市PTA連合刊行物

その他、関連する教育機関・団体の資料

・持田栄一編『未来をひらく幼児教育』（1973-1974年、チャイルド本社、全20冊）

なお、持田の活動を明らかにするために聞き取り調査を予定していたものの、研究会・学会を通じて、1970年代に持田栄一と共同研究や共著執筆を行った数名の研究者（おおむね1940年代生まれ）から、面識を得るに留まった。

主な研究成果について以下に述べる。

第一に研究動向論文を執筆した。本論文では、1970年代から1980年代にかけての日本の教育学において形成された教育福祉論をアンラーニングする（いったん忘れ去る）ことを目的とした。ここでは、教育福祉論として取りあげられることが稀であった持田の理論を、同時代の公教育論争や教育福祉論争に位置づけた。本論文は、教育福祉論のアンラーニングを経た後に、1970年代に教育福祉について論じた教育学者持田栄一の理論と活動の再考へ向けて、今後の研究課題を提示した。「市民参加のもとで、福祉国家の再定義」を進めて教育の公共性を再構築することが要請される今日的な状況を視野に入れて、1970年代の持田の理論と活動を、地方自治体における教育福祉の取り組み、幼児教育の公共性、親の学校参加の三点に即して再考することは今後の課題である。この論文は、今後、研究全体を進めていくうえでの出発点となった（主要参考文献：小玉重夫『学力幻想』ちくま新書、2013年、持田栄一『幼児教育改革』講談社、1972年）。

第二に、持田が「幼児教育の公共性」という視点を提起していたことを手がかりとして、「幼児教育と公共」に関する基礎的な研究を、三つのテーマに即して進めた。

まず、『未来をひらく幼児教育』に収録された論文を検討して、「生活者」としての教師・保育者論の意義について論じた。次に、幼稚園教育要領における「公共」概念の変遷、および「気になる子ども」をめぐる保育実践研究の検討と保育研究方法論の再考という二つのテーマから、

パブリックな幼児教育・保育と保育者・研究者のあり方について検討した。これらの成果は、公共性に関する戦後日本幼児教育思想史研究の試みとして意義を持っている（主要参考文献：浜谷直人『困難を抱えた子どもの保育臨床とファンタジー』新読書社、2019年、佐伯胖『幼児教育へのいざない』東京大学出版会、2001年、増補改訂版、2014年）。

第三に、親の学校参加に関する研究報告を行った。

本報告の目的は、持田栄一の親の教育権論と東京都国分寺市でのPTA活動の意義を、母親たちの活動に着目して明らかにすることである。

小玉亮子によれば、1970年前後日本の教育学は家族研究と距離があったとはいえ、堀尾輝久と持田の間に「親の教育権に関わる論争」が存在していた。持田は1973年9月刊行の『教育における親の復権』で親の教育権を主題にして、「公教育運営への親参与」という視点も述べた。こうした側面は近年、小国喜弘によって再評価されている。

しかし従来の教育思想史研究では持田の理論が検討されても、その活動と地域状況は検討されなかった。この点の検討は、「複数の可能世界を往還する」「散策者の視線」からの教育（思想史）研究の試みの一つになると思われる。

持田は1971年4月から73年3月までの2年間、次男が就学する国分寺市立第七小学校（1966年4月設立）のPTA会長を務めて、就任後から国分寺市小・中学校PTA連合会（市P連、1954年12月発足）でも精力的に活動した。本報告は、第一に72年2月の市P連での中央教育審議会答申（71年6月11日）の学習会が母親主体のものであったこと、第二に72年9月の国分寺市教育委員推薦運動を契機として、90年3月に市政初の女性教育委員が生まれたことを明らかにした。市P連の活動は、新中間層の母親たち主体の学習活動や教育委員選出を通じて国分寺市における「公教育運営への親参与」（いわば教育の再政治化）の可能性を切り拓いた意義がある。ここに持田の理論と活動が寄与していた。

（主要参考文献：小玉亮子「<教育と家族>研究の展開」『家族社会学研究』22巻2号、2010年、持田栄一『教育における親の復権』明治図書出版、1973年、小国喜弘「学校をめぐる共同と国民の教育権論」『近代教育フォーラム』2012年、21号、小玉重夫「狩獵者の視線から散策者の視線へ」教育思想史学会ホームページ「会長挨拶」2018年12月24日。）

以上を通じて、福祉国家が再定義される時代における教育と福祉の新たな関係を、地域における子ども、教師、親、市民、教育行政職員、研究者の関係の再構築という視点から解明した。

先の研究報告は、筆者らが企画した教育思想史学会大会コロキウム「1970年代教育学の諸相：戦後教育思想史を読み直す」の一つである。これと関連して、第二次世界大戦後日本の教育学研究に関わる共同研究のネットワークを構築するとともに、研究報告論文を共著で執筆した。

そのほかに、持田の理論と活動の背景をなす側面に関わる近現代日本教育福祉社会史研究については、論文、書評、図書紹介を執筆して広く社会に研究成果を還元している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 19
2. 論文標題 石井十次の教育思想・家族観・子ども観と岡山孤児院での子どもたちの生活	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 石井十次資料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 337-346
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 2018
2. 論文標題 児童福祉の制度化と教育思想の展開に関する社会史研究 石井十次から富田象吉、高田慎吾へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科博士論文	6. 最初と最後の頁 1-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 13
2. 論文標題 (図書紹介) 藤井常文著『戦争孤児と戦後児童保護の歴史：台場、八丈島に「島流し」にされた子どもたち』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 幼児教育史研究	6. 最初と最後の頁 45-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 2018年度
2. 論文標題 違いから始める幼児教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道教育大学附属旭川幼稚園『研究紀要』	6. 最初と最後の頁 62-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 19
2. 論文標題 2017年度の研究活動報告 米国の日本思想史研究者に学ぶ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 石井十次資料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 438-441
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲井智義	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 教育福祉論のアンラーニング：持田栄一の理論と活動の再考へ向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要：教育科学編	6. 最初と最後の頁 53-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 稲井智義
2. 発表標題 児童福祉の制度化と教育思想の社会史：国内外の研究動向と課題
3. 学会等名 教育史学会第62回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲井智義
2. 発表標題 小川太郎・持田栄一・幼児教育
3. 学会等名 戦後教育学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲井智義
2. 発表標題 倉橋惣三の幼児教育論再入門 歴史・思想・社会の視点から
3. 学会等名 北海道教育大学附属旭川幼稚園公開研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲井智義
2. 発表標題 石井十次の教育思想・家族観・子ども観と岡山孤児院での子どもたちの生活
3. 学会等名 第20回石井十次セミナー（石井記念友愛社主催）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤敬佑、金子真奈美（以上企画者兼報告者）、石井英津子、加藤麻衣子、川谷弘子（以上報告者）、森本真美、並河葉子、稲井智義（以上コメンテーター）
2. 発表標題 シンポジウム：アメリカ、カナダ、フランス、イギリスの孤児物語
3. 学会等名 世界子ども学研究会第19回例会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 吉田直哉、丹治恭子、稲井智義、田口賢太郎、鈴木康弘、竹山貴子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 176頁
3. 書名 再訂版保育原理の新基準	

1. 著者名 村知稔三、佐藤哲也、鈴木明日見、伊藤敬佑（以上編者）、相澤真一、井岡瑞日、稲井智義、太田明、沖塩有希子、北本正章、並河葉子、方明生、水引貴子、宮田京子、吉岡公珠	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 子ども観のグローバル・ヒストリー	

1. 著者名 佐藤哲也（編者）、米川泉子、中野順子、小川圭子、田岡由美子、布村志保、渡辺一弘、石森真由子、佐野友恵、眞田絵里、大湾由美子、赤木公子、梅野和人、稲井智義、井藤元、本山敬祐、鈴木昌世	4. 発行年 2018年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 保育原理〔改訂版〕（子どもの心によりそう）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----